

定 期 監 査

1 監査の実施期間、対象組織等

区分	監査実施期間	対象組織		対象期間
第1回	令和7年10月2日 ～同年12月12日	市長公室	市長戦略課、秘書課	令和7年4月1日 ～同年8月31日
		危機管理室	防災危機管理課	
		デジタル推進室	デジタル戦略課、情報システム課	
		総務部	企画課(SDGs推進室)、行政経営課、総務課、人事課(人材育成室)、シティプロモーション課(移住定住推進室)	
		財政部	財政課、資産経営課、契約検査課、収納課(特別債権回収室)、市民税課、資産税課	
		上下水道部	上下水道経営課、上下水道営業課、水道工務課、水道維持課、下水道建設課、下水道施設維持課、生活排水対策課	
中央病院	診療部、診療技術部、看護部、事務部(病院経営課、病院総務課、医事課)、地域医療連携センター、人材育成センター、医療安全対策室、感染対策室、診療情報管理室、新病院建設準備室			
第2回	令和8年1月7日 ～同年3月30日	環境部	環境総務課(簡易水道統合推進室)、環境保全課、廃棄物対策課、新環境クリーンセンター	令和7年4月1日 ～同年11月30日
		都市整備部	都市計画課、建築土地対策課(土地埋立対策室)、みどりの課、市街地整備課、住宅政策課、新富士駅南整備課	
		建設部	建設総務課、道路整備課、道路維持課、河川課、施設保全課	

2 監査の方法

対象期間内に執行された事務事業について、提出された資料に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類等により予備監査を実施し、担当職員からその執行状況等の説明を聴取した。

監査に当たっては、富士市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ正確に行われているか、また、より少ない費用で、最大限の成果を得ているかを主な着眼点とした。

なお、事前に、過去の監査結果等を参考にリスク評価を行い、重点監査項目を設定した。その主な項目は次のとおりである。

(1) 契約関係

- ・ 工事、委託、修繕、物品購入等において、契約を恣意的に分割していないか。
- ・ 契約書類等に不備はないか。
- ・ 契約手続・履行において不適切なものはないか。
- ・ 契約内容を見直す必要のあるものはないか。

(2) 収入関係

- ・ 収入手続において不適切なものはないか。

(3) 支出関係

- ・ 予算科目は適切であるか。
- ・ 予算執行は適切に行われているか。
- ・ 支払遅延を免れるために不適切な事務処理が行われていないか。

(4) その他

- ・ 委託、補助金等の執行において実績報告が適切に行われ、担当部署が履行内容や団体の繰越金等をしっかり確認しているか。
- ・ 現金の管理・取扱いに問題はないか。
- ・ 法令等に著しく抵触しているものはないか。
- ・ 不適切な事務手続が行われていないか。
- ・ 文書管理は適切であるか。
- ・ 郵券等の保管・管理は適切に行われているか。
- ・ 日付誤りや消せるボールペン使用など文書関係に不備はないか。

3 監査の結果

監査の対象となった事務事業については、概ね適正に執行されていると認められたが、一部の事務において改善や検討を要する事項が見受けられたので、富士市監査基準に基づき次のとおり示す。

なお、各所属における予算の執行状況等は、後述のとおりである。

(1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

事務の執行、事業の管理状況等については、概ね適正に執行されていたが、次の処置結果のとおり改善、検討等を要するものが見受けられたので、必要な措置を講じ、適正な事務処理の確保に努められたい。

(2) 処置結果

定期監査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数	
	第1回	第2回
指摘	0件	0件
注意	4件	2件
指導	51件	40件
検討・要望	8件	1件
合計	63件	43件

【注意事項】

○第1回

◇不適切な契約手続(総務部 シティプロモーション課)

- ・一部の委託料において、落札者の入札書に社印が押印されていなかったため、後日差替えているものがあつた。入札書の有効性に疑義がある場合は安易に差替えるのではなく、例規等に則り適切に処理する必要がある。

◇不適切な契約手続(総務部 シティプロモーション課)

- ・一部の委託料において、落札者の入札内訳書の金額に誤りがあつたにも関わらず、そのまま契約を締結していた。入札時の金額確認を徹底し、適切な事務手続を行う必要がある。

◇不適切な業務履行(総務部 シティプロモーション課)

- ・一部の委託料において、請書を受領せずに業務を履行させていた。適切な事務処理を行う必要がある。

◇収入・支出区分の誤り(上下水道部 生活排水対策課)

- ・昨年度に収入した使用料について、過年度分減額更正に伴う還付処理を歳入科目で行っているものが見受けられたが、出納閉鎖後の処理のため、歳出科目から還付する必要がある。

○第2回

◇不適切な文書管理(環境部 新環境クリーンセンター)

- ・一部の売払契約において、契約書を紛失していた。売払代金等に疑義が生じることとなるため、書類の管理を徹底する必要がある。

◇使用料の誤徴収(建設部 建設総務課)

- ・河川使用料において過去10年度分にわたり、誤って二重に徴収していた。適正な事務を行う必要がある。

<第1回>

◇ 市長公室

◎ 市長戦略課

職員は課長以下3人である。

事務の分掌は、市長が指示する特命施策へ迅速に対応するため、関係各課及び関係機関の連携に向けた総合調整を行うことである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	868,000	162,632	705,368	18.74

歳入はない。

歳出については、予算現額868千円に対し、支出負担行為額163千円で執行率18.74%となっている。

◎ 秘書課

職員は課長以下5人である。

事務の分掌は、秘書業務、市長懇談会、表彰式典、栄典などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	7,089,000	3,487,336	3,601,664	49.19

歳入はない。

歳出については、予算現額7,089千円に対し、支出負担行為額3,487千円で執行率49.19%となっている。

◇ 危機管理室

◎ 防災危機管理課

危機管理担当及び防災対策担当が置かれており、職員は課長以下14人(うち会計年度任用職員1人)である。なお、このうち2人は消防本部からの出向職員である。

事務の分掌は、地域防災計画に基づく防災対策の推進、災害時職員配備体制の整備、防災訓練の実施、自主防災組織の育成、国民保護計画の推進、防災無線の整備・維持管理、備蓄資機材の整備等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	107,914,000	269,050	107,644,950	0.25
歳 出	207,565,000	86,863,830	120,701,170	41.85

歳入は予算現額107,914千円に対し、調定額2,269千円、収入済額269千円で執行率0.25%となっている。収入未済額の主なものは、県補助金及び市債である。

歳出については、予算現額207,565千円に対し、支出負担行為額86,864千円で執行率41.85%となっている。

◇ デジタル推進室

◎ デジタル戦略課

職員は課長以下5人である。

事務の分掌は、情報化計画の推進、デジタル技術導入の推進に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	4,818,000	0	4,818,000	0.00
歳 出	31,494,000	27,019,516	4,474,484	85.79

歳入は予算現額4,818千円に対し、未執行となっている。収入未済額の主なものは、国庫補助金である。

歳出については、予算現額31,494千円に対し、支出負担行為額27,020千円で執行率85.79%となっている。

◎ 情報システム課

職員は課長以下9人である。

事務の分掌は、情報通信ネットワークの運用及び保守、セキュリティ対策、庁内OA化に係るシステムの運用及び保守、共同電算化の推進に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	821,708,000	42,650	821,665,350	0.01
歳 出	2,521,264,000	2,172,546,028	348,717,972	86.17

歳入は予算現額821,708千円に対し、調定額707,854千円、収入済額43千円で執行率0.01%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額2,521,264千円に対し、支出負担行為額2,172,546千円で執行率86.17%となっている。

◇ 総務部

◎ 企画課（SDGs推進室を含む。）

職員は課長以下10人で、課内にSDGs推進室が置かれている。

事務の分掌は、総合計画、市政の基本的施策の総合調整と進行管理、重要な政策課題の調査・研究、SDGsの推進等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予算残額	
歳入	24,915,000	3,994,000	20,921,000	16.03
歳出	54,398,000	40,417,659	13,980,341	74.30

歳入は予算現額24,915千円に対し、調定額10,547千円、収入済額3,994千円で執行率16.03%となっている。収入未済額の主なものは、基金繰入金である。

歳出については、予算現額54,398千円に対し、支出負担行為額40,418千円で執行率74.30%となっている。

◎ 行政経営課

職員は課長以下4人である。

事務の分掌は、行政経営プランの進行管理、地方分権の推進、行政組織及び職員定数の適正管理、業務改善の推進などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予算残額	
歳入	0	0	0	-
歳出	1,732,000	1,499,018	232,982	86.55

歳入は予算措置されていなかったが、前年度からの滞納繰越があり、調定額100千円、収入済額0千円、不納欠損額100千円となっている。

歳出については、予算現額1,732千円に対し、支出負担行為額1,499千円で執行率86.55%となっている。

◎ 総務課

行政法務担当、文書担当及び統計担当が置かれており、職員は課長以下17人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、行政区域・字の管理、議会との調整、条例等の審査から例規集編さんまでの一元管理、行政不服審査会の運営、公印の管理、情報公開・個人情報保護の推進、印刷業務・郵便物の集中管理、各種統計調査の実施及び統計情報の提供、公平委員会の運営などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	112,332,000	89,496,983	22,835,017	79.67
歳 出	179,735,000	37,492,524	142,242,476	20.86

歳入は予算現額112,332千円に対し、調定額・収入済額ともに89,497千円で執行率79.67%となっている。

歳出については、予算現額179,735千円に対し、支出負担行為額37,493千円で執行率20.86%となっている。

◎ 人事課(人材育成室を含む。)

人事担当、給与担当、厚生担当及び人材育成室が置かれており、職員は課長以下28人(うち会計年度任用職員8人)である。

事務の分掌は、職員の採用、職員の配置、職員給与の支給、職員の福利厚生、職員研修の企画及び運営などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	34,590,000	7,285,823	27,304,177	21.06
歳 出	201,504,000	127,597,037	73,906,963	63.32

歳入は予算現額34,590千円に対し、調定額、収入済額ともに7,286千円で執行率21.06%となっている。収入未済額の主なものは、負担金である。

歳出(人事管理費)については、予算現額201,504千円に対し、支出負担行為額127,597千円で執行率63.32%となっている。

◎ シティプロモーション課（移住定住推進室を含む。）

シティプロモーション戦略担当、広報広聴担当及び移住定住推進室が置かれており、職員は課長以下25人（うち会計年度任用職員7人）である。

事務の分掌は、シティプロモーション及びブランドメッセージの推進、広報紙の編集発行・ビデオ広報・ウェブサイト・コミュニティFM事業等の広報業務や世論調査・市長への手紙等の広聴業務並びに移住定住の促進等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	56,897,000	3,248,220	53,648,780	5.71
歳 出	230,927,000	114,617,784	116,309,216	49.63

歳入は予算現額56,897千円に対し、調定額36,071千円、収入済額3,248千円で執行率5.71%となっている。収入未済額の主なものは、県補助金である。

歳出については、予算現額230,927千円に対し、支出負担行為額114,618千円で執行率49.63%となっている。

◇ 財 政 部

◎ 財 政 課

職員は課長以下12人である。なお、財政部長が常務理事となっている富士市土地開発公社の事務事業を兼務しており、公社の職員は事務局長以下4人の兼務職員である。

事務の分掌は、市財政全般の企画・調整、予算編成、予算執行の総括などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	11,737,026,000	6,534,940,546	5,202,085,454	55.68
歳 出	11,472,091,000	1,775,304,228	9,696,786,772	15.47

一般会計の歳入は、予算現額11,737,026千円に対し、調定額8,697,853千円、収入済額6,534,941千円で執行率55.68%となっている。

歳出については、予算現額11,472,091千円に対し、支出負担行為額は1,775,304千円で執行率15.47%となっている。支出負担行為額の主なものは、公共下水道事業会計に対する負担金1,766,484千円である。

◎ 資 産 経 営 課

ファシリティマネジメント推進担当、管財担当及び資産活用担当が置かれており、職員は課長以下24人(うち会計年度任用職員9人)である。

事務の分掌は、ファシリティマネジメントの推進、普通財産及び財産区の総括、庁舎及び付帯設備の維持管理、庁舎警備、車両の維持管理・運行管理などに関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	548,990,000	75,484,650	473,505,350	13.75
歳 出	898,871,000	620,269,875	278,601,125	69.01

一般会計の歳入は予算現額548,990千円に対し、調定額84,237千円、収入済額75,485千円で執行率13.75%となっている。収入未済額の主なものは、基金繰入金及び財産売払収入である。

歳出については、予算現額898,871千円に対し、支出負担行為額620,270千円で執行率

69.01%となっている。

特 別 会 計

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

会計名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出負担行為額	執行率
鈴 川	3,800,000	405,719	10.68	3,800,000	2,069,337	54.46
今 井	2,500,000	960,245	38.41	2,500,000	1,105,416	44.22
大野新田	5,200,000	3,757,651	72.26	5,200,000	1,220,237	23.47
檜 新 田	2,000,000	1,407,440	70.37	2,000,000	889,277	44.46
田中新田	12,200,000	7,137,773	58.51	12,200,000	832,128	6.82
合 計	25,700,000	13,668,828	53.19	25,700,000	6,116,395	23.80

◎ 契 約 検 査 課

契約担当及び工事検査担当が置かれており、職員は課長以下15人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、入札契約の適正管理、工事請負、物品の集中購入などの契約、工事検査・評定、工事進行管理の総括、建設業者などの指導・育成に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	26,020,000	0	26,020,000	0.00
歳 出	9,223,000	5,195,987	4,027,013	56.34

歳入は予算現額26,020千円に対し、未執行となっている。収入未済額の主なものは、負担金である。

歳出については、予算現額9,223千円に対し、支出負担行為額5,196千円で執行率56.34%となっている。

◎ 収 納 課（特別債権回収室を含む。）

管理担当、収税担当及び特別債権回収室が置かれており、職員は課長以下48人（うち会計年度任用職員11人）である。

事務の分掌は、市税の収納及び市税その他の債権の滞納整理、債権所管課に対する指導助言、過誤納金の還付、税証明等の交付などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	709,835,000	75,711,444	634,123,556	10.67
歳 出	300,958,000	170,569,651	130,388,349	56.68

歳入は予算現額709,835千円に対し、調定額598,822千円、収入済額75,711千円で執行率10.67%となっている。

歳出については、予算現額300,958千円に対し、支出負担行為額170,570千円で執行率56.68%となっている。

◎ 市 民 税 課

市民税第一担当及び市民税第二担当が置かれており、職員は課長以下30人（うち会計年度任用職員4人）である。

事務の分掌は、市民税、軽自動車税及び市たばこ税の賦課などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	21,975,121,000	7,345,187,595	14,629,933,405	33.43
歳 出	821,417,000	797,532,359	23,884,641	97.09

歳入は予算現額21,975,121千円に対し、調定額19,258,145千円、収入済額7,345,188千円で執行率33.43%となっている。

歳出については、予算現額821,417千円に対し、支出負担行為額797,532千円で執行率97.09%となっている。

◎ 資 産 税 課

土地担当、家屋担当及び償却資産担当が置かれており、職員は課長以下33人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、土地・家屋・償却資産の評価、固定資産税及び都市計画税の賦課などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	26,918,000,000	16,584,555,173	10,333,444,827	61.61
歳 出	98,410,000	53,722,419	44,687,581	54.59

歳入は予算現額26,918,000千円に対し、調定額27,197,718千円、収入済額16,584,555千円で執行率61.61%となっている。

歳出については、予算現額98,410千円に対し、支出負担行為額53,722千円で執行率54.59%となっている。

◇ 上下水道部

◎ 水道事業会計

上下水道経営課、上下水道営業課、水道工務課及び水道維持課の4課が置かれており、職員は部長以下63人(うち会計年度任用職員13人)である。このうち、部長以下13人(うち会計年度任用職員2人)は下水道事業を兼務している。

事業の目的は、富士山からの豊富でおいしい水を、安全で信頼される水道水として安定的・持続的に供給し、公衆衛生及び生活環境の維持向上に寄与することである。

予算の執行状況(8月末時点)

(1) 収益的収入及び支出

○収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
水道事業収益	4,413,000,000	1,671,848,803	2,741,151,197	37.88
営業収益	3,999,528,000	1,636,233,925	2,363,294,075	40.91
営業外収益	413,469,000	35,608,694	377,860,306	8.61
特別利益	3,000	6,184	△3,184	206.13

○支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
水道事業費用	3,728,000,000	700,557,517	3,027,442,483	18.79
営業費用	3,617,564,000	699,173,676	2,918,390,324	19.33
営業外費用	105,433,000	199,478	105,233,522	0.19
特別損失	3,000	1,184,363	△1,181,363	39,478.77
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

○収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
資本的収入	2,163,562,000	550,755	2,163,011,245	0.03
企業債	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0.00
補助金	33,636,000	0	33,636,000	0.00
負担金	126,987,000	0	126,987,000	0.00
固定資産売却代金	2,939,000	550,755	2,388,245	18.74

○支 出

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
資 本 的 支 出	4,722,800,000	283,335,159	4,439,464,841	6.00
建設改良費	4,096,771,000	283,335,159	3,813,435,841	6.92
企業債償還金	623,029,000	0	623,029,000	0.00
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00

◎ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

上下水道経営課、上下水道営業課、下水道建設課及び下水道施設維持課の4課が置かれており、職員は部長以下59人(うち会計年度任用職員5人)である。このうち、部長以下13人(うち会計年度任用職員2人)は水道事業を兼務している。

事業の目的は、汚水を適正に処理するとともに、雨水を排除し、もって生活環境の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与することである。

予算の執行状況(8月末時点)

(1) 収益的収入及び支出

○収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
下水道事業収益	6,445,000,000	1,780,635,936	4,664,364,064	27.63
営業収益	3,140,285,000	1,289,105,880	1,851,179,120	41.05
営業外収益	3,304,713,000	491,530,056	2,813,182,944	14.87
特別利益	2,000	0	2,000	0.00

○支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
下水道事業費用	5,550,000,000	643,886,770	4,906,113,230	11.60
営業費用	5,212,682,000	643,655,410	4,569,026,590	12.35
営業外費用	332,316,000	231,360	332,084,640	0.07
特別損失	2,000	0	2,000	0.00
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

○収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
資 本 的 収 入	2,712,050,000	42,465,330	2,669,584,670	1.57
企 業 債	1,516,900,000	0	1,516,900,000	0.00
出 資 金	5,691,000	0	5,691,000	0.00
補 助 金	1,138,267,000	0	1,138,267,000	0.00
負 担 金	48,171,000	34,278,540	13,892,460	71.16
分 担 金	3,020,000	3,186,790	△166,790	105.52
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.00
その他資本的収入	0	5,000,000	△5,000,000	-

○支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
資 本 的 支 出	5,398,276,000	143,483,384	5,254,792,616	2.66
建 設 改 良 費	3,542,648,000	143,483,384	3,399,164,616	4.05
企 業 債 償 還 金	1,822,628,000	0	1,822,628,000	0.00
その他資本的支出	30,000,000	0	30,000,000	0.00
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00

◎ 生活排水対策課

職員は課長以下12人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、クリーンセンターききょう(し尿処理施設)及び中野台下水処理施設の維持管理並びに浄化槽の補助金交付及び機能維持のための指導などに関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執行率
歳 入	56,892,000	14,194,435	42,697,565	24.95
歳 出	689,187,000	473,385,547	215,801,453	68.69

歳入は予算現額56,892千円に対し、調定額14,701千円、収入済額14,194千円で執行率24.95%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金及び使用料である。

歳出については、予算現額689,187千円に対し、支出負担行為額473,386千円で執行率68.69%となっている。

◇ 中央病院

◎ 病院事業会計

診療部、診療技術部、看護部、事務部、地域医療連携センター、人材育成センター、医療安全対策室、感染対策室、診療情報管理室及び新病院建設準備室が置かれており、職員は病院事業管理者以下1,032人(うち会計年度任用職員243人)である。

事業の目的は、市民などの健康保持に必要な質の高い医療を効率的に提供することである。

予算の執行状況(8月末時点)

(1) 収益的収入及び支出

○収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
病院事業収益	16,871,000,000	6,319,717,695	10,551,282,305	37.46
医業収益	15,515,662,000	6,230,269,454	9,285,392,546	40.15
医業外収益	1,355,337,000	89,448,241	1,265,888,759	6.60
特別利益	1,000	0	1,000	0.00

○支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
病院事業費用	17,648,343,000	6,465,908,567	11,182,434,433	36.64
医業費用	17,000,036,000	6,249,253,974	10,750,782,026	36.76
医業外費用	643,306,000	216,654,593	426,651,407	33.68
特別損失	1,000	0	1,000	0.00
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

○収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
資本的収入	1,759,440,000	8,835,000	1,750,605,000	0.50
企業債	1,455,800,000	0	1,455,800,000	0.00
出資金	303,640,000	0	303,640,000	0.00
その他資本的収入	0	8,835,000	△8,835,000	-

○支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
資 本 的 支 出	3,113,699,000	378,433,268	2,735,265,732	12.15
建設改良費	2,129,419,000	377,233,268	1,752,185,732	17.72
企業債償還金	978,080,000	0	978,080,000	0.00
貸 付 金	3,600,000	1,200,000	2,400,000	33.33
予 備 費	2,600,000	0	2,600,000	0.00

< 第2回 >

◇ 環 境 部

◎ 環 境 総 務 課 (簡易水道統合推進室を含む。)

環境政策担当、脱炭素推進担当、環境衛生担当及び簡易水道統合推進室が置かれており、職員は課長以下27人(うち会計年度任用職員8人)である。

事務の分掌は、環境施策の企画・調整、環境基本計画の推進、地球温暖化対策、防疫、動物愛護、森林墓園、簡易水道等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	296,331,000	55,033,744	241,297,256	18.57
歳 出	401,823,000	297,989,732	103,833,268	74.16

歳入は予算現額296,331千円に対し、調定額153,455千円、収入済額55,034千円で執行率18.57%となっている。収入未済額の主なものは、国庫補助金である。

歳出については、予算現額401,823千円に対し、支出負担行為額297,990千円で執行率74.16%となっている。

◎ 環 境 保 全 課

大気騒音担当、水質担当及び自然保護担当が置かれており、職員は課長以下16人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、大気汚染・悪臭・水質汚濁・騒音・振動の調査監視、工場・事業場への立入検査、各種公害苦情処理、富士山麓ブナ林創造事業、樹林樹木の保全、生物多様性地域戦略等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	10,415,000	10,168,960	246,040	97.64
歳 出	70,353,000	55,233,306	15,119,694	78.51

歳入は予算現額10,415千円に対し、調定額・収入済額ともに10,169千円で執行率97.64%となっている。

歳出については、予算現額70,353千円に対し、支出負担行為額55,233千円で執行率78.51%となっている。

◎ 廃棄物対策課

計画推進担当及び廃棄物対策担当が置かれており、職員は課長以下13人である。

事務の分掌は、ごみ処理計画の企画・実施、廃棄物の減量化及び適正処理の推進等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	37,012,000	10,785,702	26,226,298	29.14
歳 出	142,588,000	136,098,409	6,489,591	95.45

歳入は予算現額37,012千円に対し、調定額11,585千円、収入済額10,786千円で執行率29.14%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額142,588千円に対し、支出負担行為額136,098千円で執行率95.45%となっている。

◎ 新環境クリーンセンター

管理指導担当、施設担当及び収集担当が置かれており、職員は所長以下54人(うち会計年度任用職員13人)である。

事務の分掌は、家庭系一般廃棄物の収集及び処理、並びに新環境クリーンセンターの循環啓発棟、工場棟及び資源回収棟等の施設の運営管理等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	857,216,000	408,734,196	448,481,804	47.68
歳 出	2,001,609,000	1,968,747,779	32,861,221	98.36

歳入は予算現額857,216千円に対し、調定額422,936千円、収入済額408,734千円で執行率47.68%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額2,001,609千円に対し、支出負担行為額1,968,748千円で執行率98.36%となっている。

◇ 都市整備部

◎ 都市計画課

都市政策担当及び公共交通推進担当が置かれており、職員は課長以下14人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、都市計画マスタープラン等の都市政策に関する各種計画の策定・推進、公共交通の啓発及び利用環境整備の推進、コミュニティ交通の導入・運行、新たな交通システムの導入に向けた調査・検討等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	87,399,000	77,500	87,321,500	0.09
歳 出	584,028,000	550,936,844	33,091,156	94.33

歳入は予算現額87,399千円に対し、調定額17,530千円、収入済額78千円で執行率0.09%となっている。収入未済額の主なものは、国庫補助金及び県補助金である。

歳出については、予算現額584,028千円に対し、支出負担行為額550,937千円で執行率94.33%となっている。

◎ 建築土地対策課(土地埋立対策室を含む。)

開発調整担当、建築安全推進担当及び土地埋立対策室が置かれており、職員は課長以下22人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、開発許可及び市街化調整区域内の建築許可、狭あい道路拡幅整備、建築基準法に基づく確認・検査・許可及び認定、既存建築物の耐震対策、ブロック塀等の倒壊防止、土地の埋立等の規制に係る許可・指導、市の土地利用施策の総合調整、土地利用事業の指導・審査、土地取引に関する届出受理・審査、景観形成の推進等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	170,300,000	21,785,107	148,514,893	12.79
歳 出	322,919,000	226,923,383	95,995,617	70.27

歳入は予算現額170,300千円に対し、調定額130,425千円、収入済額21,785千円で執行率12.79%となっている。収入未済額の主なものは、国庫補助金及び県補助金である。

歳出については、予算現額322,919千円に対し、支出負担行為額226,923千円で執行率70.27%となっている。

◎ みどりの課

緑化政策担当、公園整備担当及び公園管理担当が置かれており、職員は課長以下21人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、市内の緑の保全・創出に関する計画の策定・推進、緑化推進団体の指導・育成、公園緑地事業計画の策定・推進、公園緑地の整備及び公園緑地・街路樹の維持管理等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	793,179,000	6,082,531	787,096,469	0.77
歳 出	1,580,493,000	1,373,168,611	207,324,389	86.88

歳入は予算現額793,179千円に対し、調定額351,009千円、収入済額6,083千円で執行率0.77%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫補助金である。

歳出については、予算現額1,580,493千円に対し、支出負担行為額1,373,169千円で執行率86.88%となっている。

◎ 市街地整備課

まちなか整備担当及び区画整理担当が置かれており、職員は課長以下17人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、地方拠点都市地域新富士駅周辺B地区の整備、市街地再開発事業の誘導・推進、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業の推進と施行により設置された施設及び設備の維持管理等に関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	3,342,203,000	1,500,000	3,340,703,000	0.04
歳 出	3,043,843,000	2,673,751,959	370,091,041	87.84

歳入は予算現額3,342,203千円に対し、調定額1,535,373千円、収入済額1,500千円で執行率0.04%となっている。収入未済額の主なものは、国庫補助金及び市債である。

歳出については、予算現額3,043,843千円に対し、支出負担行為額2,673,752千円で執行率87.84%となっている。

第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	982,807,000	934,784,022	48,022,978	95.11
歳 出	945,888,000	57,652,473	888,235,527	6.10

歳入は予算現額982,807千円に対し、調定額・収入済額ともに934,784千円で、執行率95.11%となっている。

歳出については、予算現額945,888千円に対し、支出負担行為額57,652千円で執行率6.10%となっている。

◎ 住宅政策課

住まい政策担当及び市営住宅担当が置かれており、職員は課長以下12人（うち会計年度任用職員1人）である。

事務の分掌は、富士市住宅マスタープラン及び第二次富士市営住宅長寿命化計画に基づく施策の推進、市営住宅の適切な運営・維持管理、空家等対策計画に基づく施策の推進等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	621,062,000	206,973,396	414,088,604	33.33
歳 出	527,604,000	504,154,855	23,449,145	95.56

歳入は予算現額621,062千円に対し、調定額254,634千円、収入済額206,973千円で執行率33.33%となっている。収入未済の主なものは、国庫補助金及び使用料である。

歳出については、予算現額527,604千円に対し、支出負担行為額504,155千円で執行率95.56%となっている。

◎ 新富士駅南整備課

換地補償担当及び工事担当が置かれており、職員は課長以下11人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、新富士駅南地区土地区画整理事業の推進と施行により設置された施設及び設備の維持管理等に関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	642,138,000	639,193,000	2,945,000	99.54

歳入はない。

歳出については、予算現額642,138千円に対し、支出負担行為額639,193千円で執行率99.54%であり、全額、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計への繰出金である。

新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	2,753,739,000	51,631,260	2,702,107,740	1.87
歳 出	2,660,359,000	1,772,194,479	888,164,521	66.61

歳入は予算現額2,753,739千円に対し、調定額1,461,835千円、収入済額51,631千円で、執行率1.87%となっている。収入未済額の主なものは、市債、国庫補助金及び一般会計繰入金である。

歳出については、予算現額2,660,359千円に対し、支出負担行為額1,772,194千円で執行率66.61%となっている。

◇ 建設部

◎ 建設総務課

建設政策担当、土木管理担当及び地籍調査担当が置かれており、職員は課長以下24人（うち会計年度任用職員3人）である。

事務の分掌は、道路・水路の管理、機能整備に係る許認可等、私道の舗装・側溝改修への助成、官民境界に関するもののほか、地籍調査事業として地番、面積、所有者等を明確にするため現地調査及び測量等に関するものである。

予算の執行状況（11月末時点）

（単位：円、％）

区分	予算現額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予算残額	
歳入	247,278,000	149,122,422	98,155,578	60.31
歳出	155,544,000	65,091,044	90,452,956	41.85

歳入は予算現額247,278千円に対し、調定額176,754千円、収入済額149,122千円で執行率60.31%となっている。

歳出については、予算現額155,544千円に対し、支出負担行為額65,091千円で執行率41.85%となっている。

◎ 道路整備課

用地補償担当、幹線道路担当、街路担当及び生活道路担当が置かれており、職員は課長以下31人（うち会計年度任用職員4人）である。

事務の分掌は、都市計画道路等に係る事業計画の策定、用地取得、補償、設計、工事等、歩道の新設改良等、幅員狭小地区における生活道路の拡幅整備、橋梁に係る整備・長寿命化・耐震化等に関するものである。

予算の執行状況（11月末時点）

（単位：円、％）

区分	予算現額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予算残額	
歳入	1,773,350,000	1,650,002	1,771,699,998	0.09
歳出	1,992,957,000	1,510,111,546	482,845,454	75.77

歳入は予算現額1,773,350千円に対し、調定額425,510千円、収入済額1,650千円で執行率0.09%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫補助金である。

歳出については、予算現額1,992,957千円に対し、支出負担行為額1,510,112千円で執行率75.77%となっている。

◎ 道路維持課

管理担当、調査維持担当及び工事担当が置かれており、職員は課長以下23人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、道路・橋梁の維持・修繕・災害復旧、幹線道路等の舗装改良、交通安全施設の整備・維持・管理・災害復旧等に関するもののほか、駐車場・駐輪場及び駅前広場の整備・維持管理に関するものである。

一般会計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予算残額	
歳入	759,158,000	566,726	758,591,274	0.07
歳出	1,390,901,000	1,135,210,048	255,690,952	81.62

歳入は予算現額759,158千円に対し、調定額130,362千円、収入済額567千円で執行率0.07%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫補助金となっている。

歳出については、予算現額1,390,901千円に対し、支出負担行為額1,135,210千円で執行率81.62%となっている。

駐車場事業特別会計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予算残額	
歳入	60,000,000	40,086,461	19,913,539	66.81
歳出	60,000,000	20,790,915	39,209,085	34.65

歳入は予算現額60,000千円に対し、調定額40,157千円、収入済額40,086千円で執行率66.81%となっている。

歳出については、予算現額60,000千円に対し、支出負担行為額20,791千円で執行率34.65%となっている。

◎ 河川課

管理担当、計画担当、整備担当及び維持担当が置かれており、職員は課長以下23人（うち会計年度任用職員3人）である。

事務の分掌は、河川・水路・治水施設等の新設・改良、維持管理、災害復旧、急傾斜地崩壊対策、雨水浸透・貯留施設設置費補助、水防事業、国の海岸整備事業に対する協力等に関するものである。

予算の執行状況（11月末時点）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	529,562,000	24,000,000	505,562,000	4.53
歳 出	994,747,000	857,193,573	137,553,427	86.17

歳入は予算現額529,562千円に対し、調定額148,485千円、収入済額24,000千円で執行率4.53%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫補助金となっている。

歳出については、予算現額994,747千円に対し、支出負担行為額857,194千円で執行率86.17%となっている。

◎ 施設保全課

建築担当及び設備担当が置かれており、職員は課長以下15人である。

事務の分掌は、公共建築物の調査・設計・監理・監督・施工・維持保全等に関するものである。

予算の執行状況（11月末時点）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	5,078,000	112,750	4,965,250	2.22
歳 出	12,764,000	11,518,530	1,245,470	90.24

歳入は予算現額5,078千円に対し、調定額・収入済額ともに113千円で執行率2.22%となっている。収入未済額の主なものは、負担金である。

歳出については、予算現額12,764千円に対し、支出負担行為額11,519千円で執行率90.24%となっている。